

1 連続立体交差事業の仕組みについて

連続立体交差事業については、市街地の分断を解消することにつながり、まちづくりという観点からも極めて重要な施策と考えている。連続立体交差事業に対しては重点的に支援を行っていききたい。

いずれにしても、民主党を中心とする政権では、行政刷新会議において事業仕分けを行い、各府省においては予算監視・効率化チームを設置し、予算執行の効率化に向けた様々な取組を自律的に実施しているところであり、あらゆる事業を不断に検証していくことに取り組んでいる。ご指摘のように、道路特定財源は一般財源化された点もふまえれば、従来にもまして、関連の事業について、そのあり方を厳しく精査していくことは当然と考える。

2 連続立体交差事業の採択要件として事業化されようとしている道路事業の検証について

道路事業を含む公共事業については、事業評価の厳格な実施、事業の構想、計画、実施、管理の各段階における住民を含めた多様な主体の参画などの取り組みを進めているところ。

既に事業評価は実施要領の改定をし、事業の計画段階での検証というものもプロセスとして組み込んだ。第三者の評価も新たに導入をした。公共事業のあり方に対する今の制度を変えながら、社会資本整備に向けて新たな取り組みとしての制度をつくっていく。今後、二十三年度においては、この事業評価の新たな要領に基づいて事業評価を行っていく。また、二十三年度の予算に向けては、BバイCも含めた評価方法の見直しも含めて行っていく。

3 補助金獲得目的で必要以上の規模で計画された連続立体交差事業の関連事業の見直しについて

国と地方にまたがる事業については、国は国として改革を進めつつ、地方分権の観点等もふまえつつ、地方にも関連事業の合理化などの面で協力を求めていく必要がある。

まちづくりという観点からは、自治体に一定程度の財政負担をしてもらうという前提で、コストの縮減に取り組んでもらうよう働きかけを行う。

連続立体交差事業さらには関連事業に関して、できる限りの軽量化あるいはコスト縮減といった形で取り組みが行われるように努めていく。